

令和元年5月31日

神奈川県知事 黒岩 祐治 殿

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会

会長 三村 優美子



神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（2016（平成28）年1月～2019（平成31）年3月）に係る総括について

このことについて、2019年度第1回神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会において審議を行い、別添のとおり答申をとりまとめましたので、提出いたします。

つきましては、本答申を踏まえ、今年4月からスタートした新たな計画の推進に当たり、ご配慮いただきますよう、よろしくお願いいたします。

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（2016（平成28）年1月
～2019（平成31）年3月）に係る総括について（答申）

当審議会は、2019年度第1回中小企業・小規模企業活性化推進審議会の審議事項「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画の総括」について、次のとおり意見を述べます。

1 重点的取組（大柱）の実施状況について

(1) 大柱1「神奈川の力を生かした産業の振興」について

- 計画の最終年度において、5つの取組目標（生活支援ロボットの商品化件数、生活支援ロボットの導入施設数、観光事業者等と連携した県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数、県外・国外から立地した事業所数、海外展開を希望する県内企業への個別支援件数）はいずれも目標を上回っており、一定の成果が認められます。
- 未病産業、最先端医療関連産業、ロボット産業、エネルギー産業といった今後も成長が見込まれる産業について、「国家戦略特区」や「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」、「さがみロボット産業特区」の3つの特区を活用して、引き続き創出・育成や関連産業の集積を図るなど、本県の強みを生かして、中小企業・小規模企業の更なる成長を促進していただくよう期待します。

(2) 大柱2「地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援」について

- 計画の最終年度において、2つの取組目標（巡回相談を行う中小企業・小規模企業数、中小企業・小規模企業と大企業の研究所や大学などとの技術連携件数）はいずれも目標値を上回っており、一定の成果が認められます。
- 中小企業・小規模企業を取り巻く現状は一層厳しさを増しています。身近な支援機関である商工会・商工会議所と連携して、経営基盤の強化や経営の安定化に向けた取組を支援するなど、中小企業・小規模企業の持続的発展に向けて、引き続き地域ぐるみで取り組んでいただくよう期待します。

(3) 大柱3「需要を見据えた経営の促進」について

- 計画の最終年度において、3つの取組目標のうち2つ（（公財）神奈川産業振興センターが実施する受発注商談会などにおける商談件数、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所が支援して実用化する技術件数）は目標値を上回っており、一定の成果が認められます。
- しかし、「攻めの経営」を促進するための「経営革新計画の承認件数」は、2016（平成28）年度から目標値を下回っています。
- 経営力向上計画や先端設備等導入計画といった国の新たな制度の導入による影響があったとは思いますが、経営革新があらゆる企業のライフサイクル

において避けては通れないものであるならば、経営革新計画の有効性や効果をしっかり伝えていくことは大変重要です。目標未達成の原因分析をしっかり行い、更に取り組を充実・工夫いただくようお願いします。

- 今後も、中小企業・小規模企業が市場の変化等に柔軟に対応できるよう、販路開拓や生産性向上に向けた取り組をしっかり支援いただくよう期待します。

(4) 大柱4「創業、円滑な事業承継の促進」について

- 計画の最終年度において、2つの取り組目標（県内大学における起業家創出プログラムの実施件数、神奈川県事業引継ぎ支援センターでの相談件数）はいずれも目標値を上回っており、一定の成果が認められます。
- 今年4月に公表された「2019年版 中小企業白書」では、経営者の世代交代がトピックスとなり多くのページが割かれるなど、事業承継は国が総力を挙げて取り組んでいる最重要課題です。県は、神奈川県事業承継ネットワークを構築してオール神奈川による事業承継支援を展開していますが、国の施策や動向を引き続き注視しながら、今後も着実に取り組を進めていただくよう期待します。

(5) 大柱5「地域経済の活性化に資する事業活動の促進」について

- 計画の最終年度において、2つの取り組目標（地域商業ブランド育成などに取り組む団体数、地域産業資源の指定件数）はいずれも目標値を上回っており、一定の成果が認められます。
- 魅力的な地域を創出していくためには、これまで育んできた歴史・文化・自然環境などの地域資源を活用して、関係人口を増やして地域の活性化につなげていくことが重要です。引き続き、地域産業資源を活用した事業活動の促進等に取り組んでいただくよう期待します。

(6) 大柱6「雇用の確保と人材の育成」について

- 計画の最終年度において、2つの取り組目標のうち1つ（職業技術校生の修了3ヶ月後の就職率）は目標値を上回る見込みであり、一定の成果が認められます。
- しかし、「マザーズハローワーク横浜におけるキャリアカウンセリング件数」は、計画期間を通して、目標値を下回っています。
- 景気の回復に伴う有効求人倍率の上昇により、雇用環境が安定する中、マザーズハローワーク横浜の利用者が減少傾向にあったことは理解しますが、県の取り組目標として適切であったかを検証しておく必要があると考えます。
- また、今後も、働き方改革の促進や人手不足への対応、外国人材の受入支援など、中小企業・小規模企業を取り巻く環境の変化に対応した取り組を引き続き推進していただくよう期待します。

2 総合評価について

- 計画の最終年度の数値目標 16 本のうち、14 本が目標値を上回るなど、「中小企業・小規模企業の元気で実現しよう！活気あふれるかながわ」という目指す姿の実現に向けた重点的取組（大柱）は、概ね順調であったと評価します。
- 一方、本県の中小企業数の推移を見ると、2014（平成 26）年の 199,958 社に対して、2016（平成 28）年は 187,428 社と 12,530 社減少（マイナス 6.3%）しており、計画期間中の中小企業の減少に歯止めがかかっていないのが現状です。
- 県が平成 29 年度に実施した「神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業」結果によると、公的な支援機関を利用したことがない人にその理由を尋ねたところ、「外部に相談する必要がない」が 34.4%で最も高く、次いで「相談窓口があることを知らなかった」が 23.7%、「利用することにメリットを感じない」が 21.0%と続いており、中小企業の経営者は、支援機関等の活用をそれほど意識していない状況がうかがえます。
- もっとも、日常業務に追われて多忙な経営者は、経営不振の兆しがあっても気づかないことがあり、また、それに気づいても、自社の信用低下を恐れて支援機関等に相談することを躊躇し、結果として取り返しのつかない状況に陥ってしまうケースもあります。
- こうした経営者の意識と実態との乖離を解消するためには、経営者に経営不振につながる兆しに早期に気づいてもらい、早め早めに支援機関等に相談するよう働きかけていくことによって、できる限り早期の改善を促す、「企業経営の未病改善」の取組が何より重要となります。
- 米中貿易摩擦や消費税率 10%への引上げ、頻発する自然災害など、中小企業・小規模企業を取り巻く環境は一層不透明感を増しており、県にあっては、今後のダウンリスクも見据えた施策の展開が求められるところです。
- 経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策を講じられるよう、今後も（公財）神奈川産業振興センターや商工会・商工会議所等の支援機関としっかり連携して、専用相談窓口（企業経営の未病相談ダイヤル）による相談対応や「企業経営の未病CHECKシート」のアプリ化、小規模事業者が販路開拓等に取り組む費用の補助などを通じて、より多くの中小企業・小規模企業にきめ細かな施策を届けていただくようお願いします。